

伊達市水道事業経営戦略【概要版】（案）

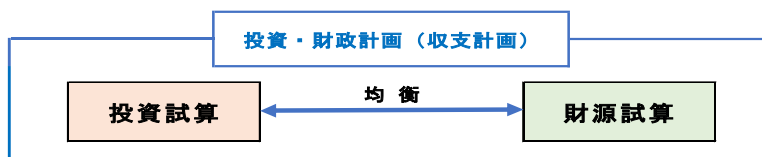
1. 経営戦略策定にあたって

1) 経営戦略策定の趣旨

現在の水道事業を取り巻く環境は、水道施設や管路の老朽化による更新時期の到来や人口減少等に伴う料金収入減により厳しさを増してきています。

伊達市水道事業においても例外ではなく、住民の日常生活に欠かすことのできない水の提供を将来にわたり安定的に継続することが可能となるよう、事業運営の効率化とともに健全な事業経営に努める必要があります。

本計画は、「投資試算」及び「財源試算」の将来予測や経営健全化、財源確保の具体的方策を整理し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」としてとりまとめ安定した事業経営に努めようとするものです。



2) 経営戦略の位置づけ

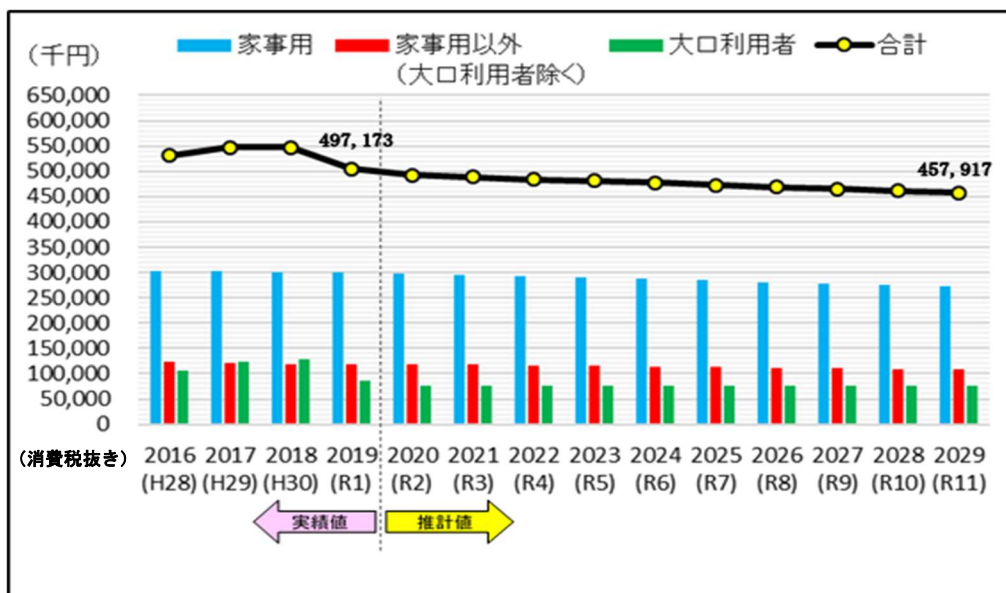
本経営戦略は、本市の基本計画である「第7次伊達市総合計画」と水道事業の運営に関する方向性と基本的な考え方を示した「伊達市水道ビジョン」を上位計画として、施策や目標を実現するための経営に関する基本計画であり、中長期的な視点に立った投資・財政計画に基づく戦略的な経営を推進するものです。

3) 経営戦略の計画期間

計画期間は、2020年度（令和2年度）から2029年度（令和11年度）までの10年間とします。

2. 料金収入の見通し

計画期間最終年度の2029年度（令和11年度）では4億5,791万7千円と推計されており、今後は給水人口の減少に伴い有収水量も減少する傾向であることから、料金収入も減少すると予測しています。



3. 経営の基本方針

基本理念

「伊達市水道ビジョン」において定めた基本理念『人と自然に優しい水道』に基づき、安心・安全に飲める水を安定的に供給しながら経営基盤を強化しライフラインとしての役割を充実させていきます。

基本理念～ 『人と自然にやさしい水道』

また、基本理念を実現するための具体的な施策として、基本方針を下記のとおりとします。

- 基本方針～
- 安心して飲める水の確保
 - 安定した水の供給・災害に強い水道システムの構築
 - 健全で持続可能な事業運営
 - 環境にやさしい水道

4. 投資・財政計画（収支計画）

1) 投資・財政計画（収支計画）のうち投資についての説明

(1) 整備方針

将来にわたって安心・安全な水を供給するため、施設の更新・改修や耐震化を進めます。維持・補修により延命化を図るとともに、目標設定耐用年数を基準として計画的に施設の更新・改修や耐震化を進めます。

(2) 施設整備計画

① 浄水施設

- 北黄金浄水場緩速ろ過池は、耐震性が低く壁面にひび割れ漏水の履歴があるため、緩速ろ過池を耐震改修計画の対象とします。
- 2021年度（令和3年度）から2026年度（令和8年度）にかけて、詳細耐震診断、改修設計、耐震改修工事、機械設備の更新を計画しています。

② 配水施設

- 北黄金配水池の耐震補強を優先して行う計画とし、2021年度（令和3年度）に詳細耐震診断、2027年度（令和9年度）から2029年度（令和11年度）にかけて改修設計、耐震補強工事を計画しています。

③ 計測機器・電気設備等

- 目標設定耐用年数の経過した老朽化している計測機器・電気設備等については、その重要度や老朽度から判断して更新を進めます。

(3) 管路更新計画

- 重要度が高い導水管・送水管・幹線配水管（φ150mm以上）の更新を優先的に進めます。
- 目標設定耐用年数を経過した導水管・送水管・幹線配水管の更新は、事業費が平準化するように計画的な耐震更新を進めます。

2) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての検討状況等

① 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

- 給水人口の減少による水需要の状況を踏まえ、取水施設の休止又は廃止の検討を進めます。
- 将来的な簡易水道事業との事業統合に向けて協議します。

② 施設・設備の合理化（スペックダウン）

■ 給水人口の減少による水需要の状況を踏まえ、施設や管路の更新・改修の際は施設の縮小の検討をするとともに管口径の見直しを行います。

③ 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

■ 老朽化した施設は、維持・補修を行いながら延命化を図り投資の平準化に努めます。

(2) 財源についての検討状況等

① 料 金

■ 水道事業の経営状況が良好である間は、現在の料金体系を維持することとしますが、経営状況によっては料金改定の必要性や実施時期について検討します。

② 企業債

■ 一般配水管設備費（管路更新）の実施計画に基づき、償還額が経営に与える影響を考慮し計画的に借り入れを行います。

③ 資産の有効活用等による収入増加の取り組み

■ 投資運用制度の利用を検討することにより収入増加に努めます。

投資・財政計画（収支計画）～収益的収支

区 分		年 度												
		2018年度 (平成30年度) 決算	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
収益的 収入	1. 営業 収 益	602,277	556,944	552,167	548,418	544,663	540,941	537,213	533,438	529,501	525,563	521,625	517,688	
	料 金 収 入	547,253	497,173	492,395	488,647	484,891	481,170	477,441	473,667	469,729	465,791	461,854	457,917	
	そ の 他	55,024	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	59,771	
	2. 営業 外 収 益	24,089	24,846	25,014	19,317	18,673	18,508	18,527	18,072	17,514	16,853	16,097	15,743	
	収 入 計	626,366	581,790	577,180	567,735	563,335	559,449	555,739	551,510	547,014	542,415	537,722	533,431	
	収益的 支出	1. 営業 費 用	523,242	507,637	517,813	522,612	514,940	509,926	515,806	521,704	539,295	532,287	518,425	517,916
		職 員 給 与 費	119,186	89,303	89,303	89,303	89,303	89,303	89,303	89,303	89,303	89,303	89,303	89,303
		経 費	166,790	168,138	173,961	180,200	178,546	173,231	174,296	174,927	186,667	179,347	171,557	171,767
		減 価 償 却 費	237,266	250,196	254,549	253,109	247,091	247,392	252,207	257,474	263,325	263,637	257,565	256,846
		2. 営業 外 費 用	10,061	8,874	8,022	7,172	6,354	5,647	5,020	4,549	4,137	3,744	3,379	3,042
支 払 利 息		9,689	8,734	7,882	7,032	6,214	5,507	4,880	4,409	3,997	3,604	3,239	2,902	
そ の 他		372	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	
支 出 計		533,303	516,511	525,835	529,784	521,294	515,573	520,826	526,253	543,432	536,031	521,804	520,958	
経 常 損 益		93,063	65,278	51,345	37,950	42,041	43,875	34,913	25,256	3,582	6,384	15,917	12,473	
当年度純利益（又は純損失）		93,063	65,279	51,345	37,951	42,041	43,875	34,913	25,257	3,582	6,384	15,917	12,473	

投資・財政計画（収支計画）～資本的収支

区 分		年 度											
		2018年度 (平成30年度) 決算	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
資本的 収入	1. 企 業 債	60,000	50,000	55,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	2. 工 事 負 担 金 等	7,368	5,000	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660
	収 入 計	67,368	55,000	59,660	54,660	54,660	54,660	54,660	54,660	54,660	54,660	54,660	54,660
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	216,895	240,375	270,511	229,213	224,205	339,412	334,090	333,511	285,621	211,438	244,776	239,015
	2. 企 業 債 償 還 金	39,707	42,238	42,755	42,976	40,983	39,366	37,928	38,612	39,776	40,519	40,973	41,491
	支 出 計	256,602	282,613	313,266	272,189	265,188	378,778	372,018	372,123	325,397	251,957	285,749	280,506

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

目標の達成と事業の計画的・効率的な実行のためには、PDCAサイクルに基づく適切な事後検証が必要となります。

計画期間内は毎年度進捗管理(モニタリング)を行い経営状況を確認し、収支計画との乖離や内容の整合性を検証するとともに、必要に応じて見直し(ローリング)を行います。

伊達市水道事業経営戦略 【概要版】

発行 2020年（令和2年）4月
編集 伊達市建設部水道課

〒052-0024

北海道伊達市鹿島町20番地1

TEL (0142) 82-3297

FAX (0142) 21-2170

Mail suido@city.date.hokkaido.jp